

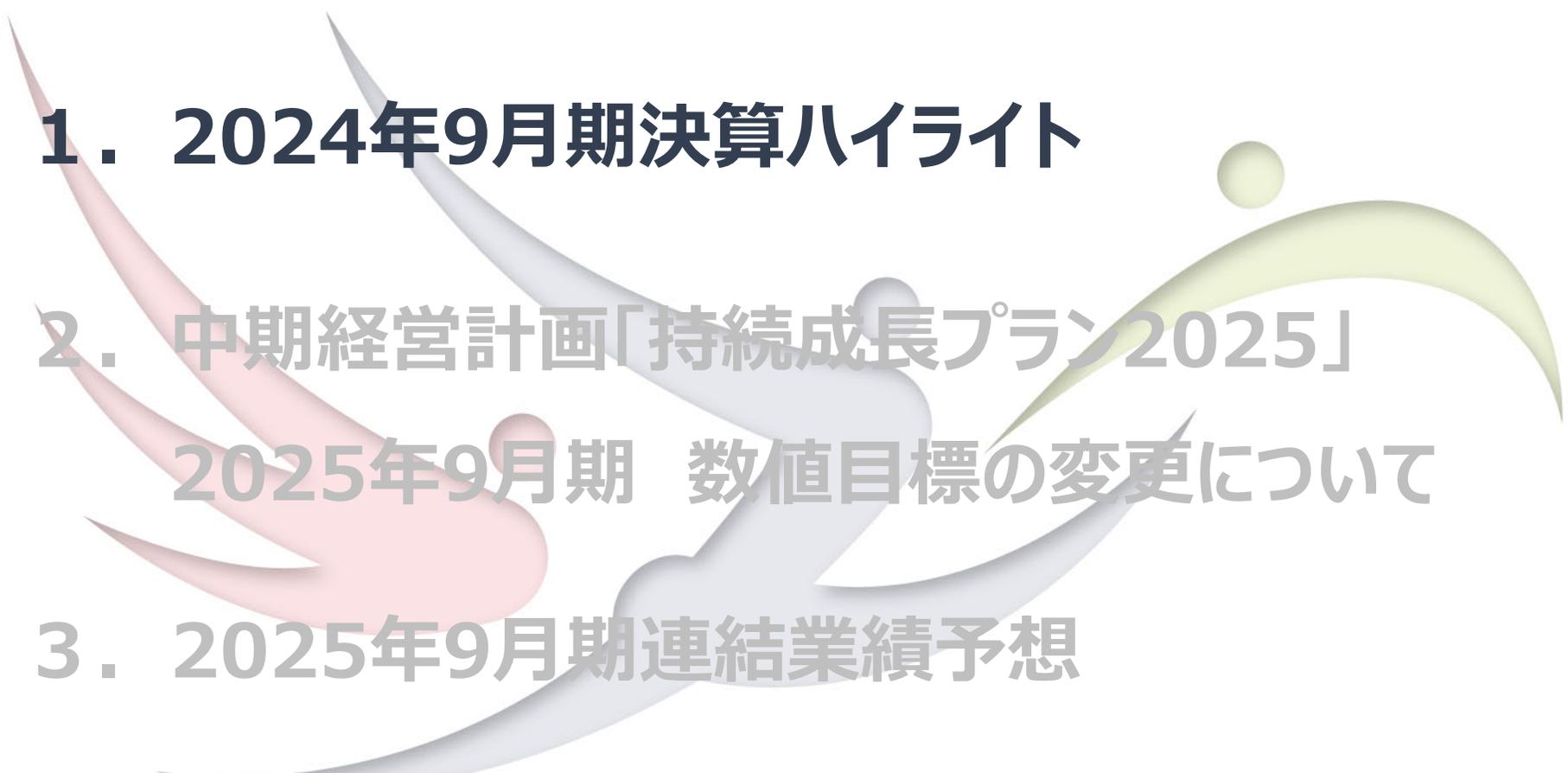


証券コード 9248

人・夢・技術グループ株式会社

# 2024年9月期 決算補足資料

2024年11月26日(火)



**1. 2024年9月期決算ハイライト**

2. 中期経営計画「持続成長プラン2025」

2025年9月期 数値目標の変更について

3. 2025年9月期連結業績予想

4. 今後の対応について

# 2024年9月期 連結損益計算書サマリー

売上高、営業利益は通期予想を下回ったものの、受注高は通期予想を上回る水準となる。

(百万円)

	2023年9月期 通期実績	2024年9月期 通期実績	増減額	通期予想	達成率
受注高	38,920	44,270	5,349	43,500	101.8%
売上高	39,812	39,814	2	43,000	92.6%
営業利益	2,860	1,790	△1,069	2,900	61.8%
経常利益	3,200	1,756	△1,444	2,910	60.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益又は損失(△)	1,203	△190	△1,394	1,700	-

## ■ 受注高について

- 主に、国土交通省、防衛省などの受注が好調に推移し、前年実績、通期予想ともに上回る水準となる。

## ■ 売上高について

- 主に、2023年9月期の受注の遅れが影響し、通期予想を下回ったものの、前期実績を上回る水準となる。

## ■ 営業利益、経常利益について

- 人的・組織体制強化投資\*の増加が大きく影響し、前期実績、通期予想を下回る水準となる。  
\* 処遇改善(給与水準の3%引き上げ/就業環境改善を目的としたオフィス移転、改装等)、IT/DX化推進に向けた投資等

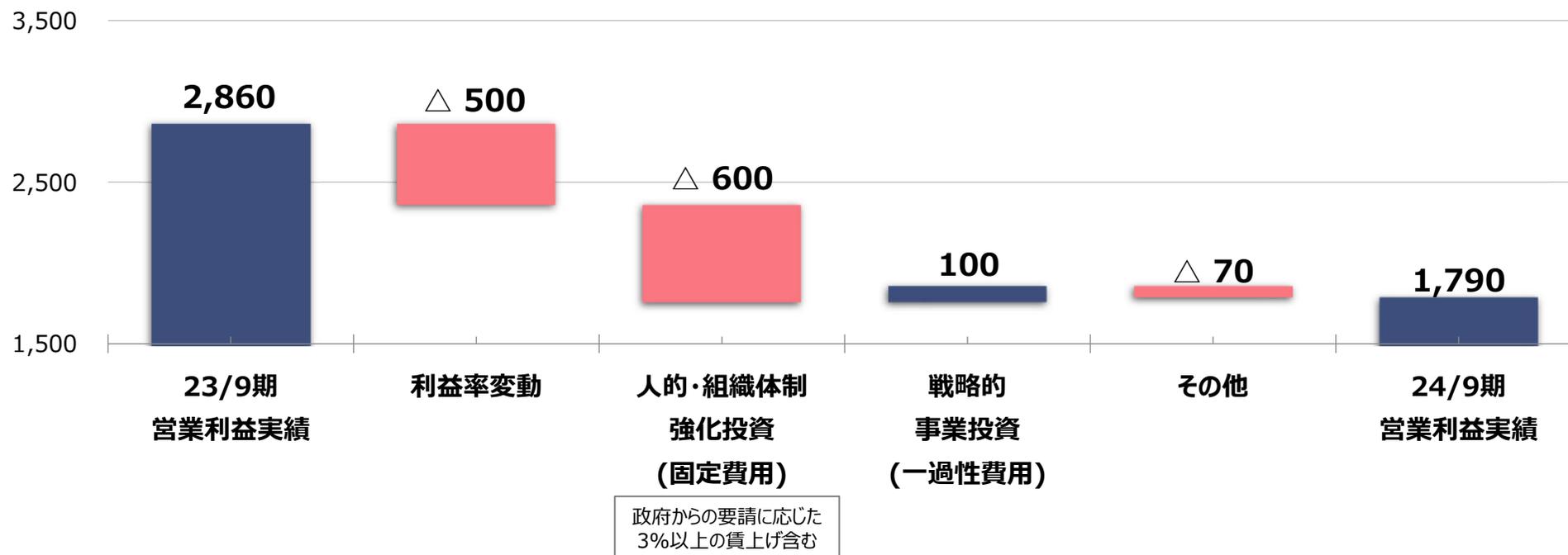
## ■ 親会社株主に帰属する当期純利益について

- 経常利益の減少に加え、特別損失1,205百万円の計上により、通期予想を下回る水準となる。

# 営業利益増減要因の分析

2024年9月期営業利益は、利益率の変動、および人的・組織体制強化投資の増加により、対前期比-37.4%となる

(百万円)



## ■営業利益減少要因

- 主に、2023年9月期の受注の遅れによる利益率の変動、及び人的・組織体制強化投資\*の増加により減少

\* 処遇改善(給与水準の3%引き上げ/就業環境改善を目的としたオフィス移転、改装等)、IT/DX化推進に向けた投資等

# 新事業投資関連の特別損失の計上について

■ 下記の通り、当連結会計年度において新事業投資関連の特別損失を計上

## ①C.N.バリューマネジメント株式会社(連結子会社)の保有固定資産の損失計上

- 地域創生に資する公有地有効活用事業の一環として、神奈川県小田原市より採択を受け、「箱根恵明学園跡地」にグランピング施設を建設・運営することを目的に設立。
- 2023年4月に「モリトソラ箱根」を開業し運営を開始したものの、収益面で当初の想定を下回る水準で推移。

⇒今後の事業計画を見直し回収可能価額について慎重に検討した結果

減損損失543百万円を計上

## ②株式会社二色の浜PX(非連結子会社)向け貸付金に対するの損失計上

- 地域創生に資する独立採算型の魅力向上事業の一環として、大阪府より採択を受け、貝塚市内「府営二色の浜公園」にグランピング施設や他の賑わい創出施設を建設・運営することを目的に設立。
- 2023年12月に飲食施設、およびキャンプ施設を一部開業し運営を開始したものの、収益面で当初の想定を下回る水準で推移。

⇒今後の事業計画を見直し回収可能価額について慎重に検討した結果

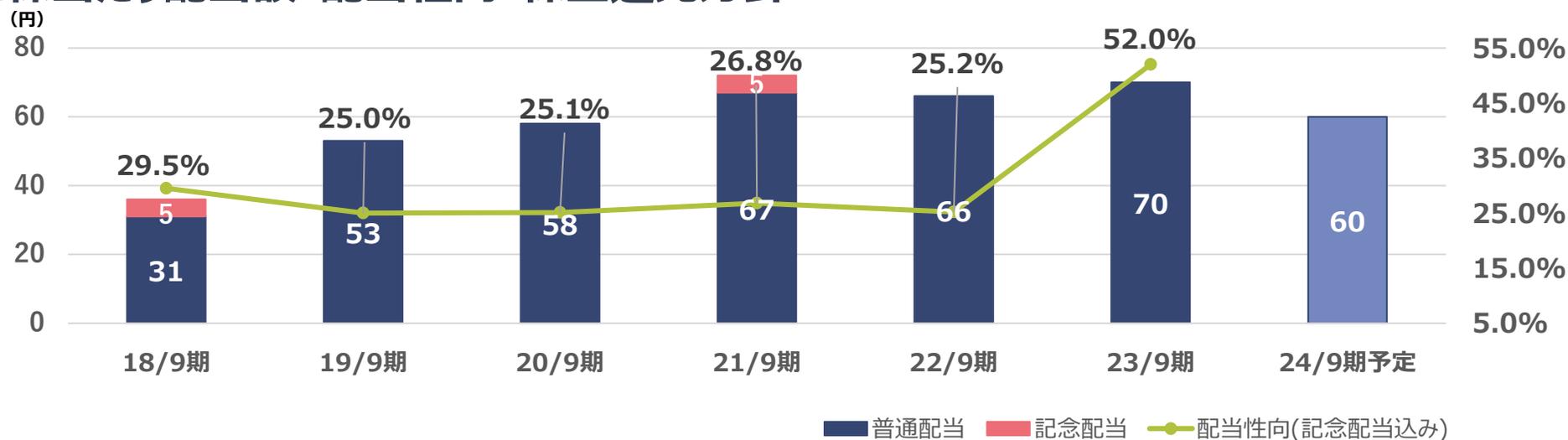
貸倒引当金繰入額208百万円、および出資金に対する投資有価証券評価損7百万円を計上

# 株主還元(配当推移)

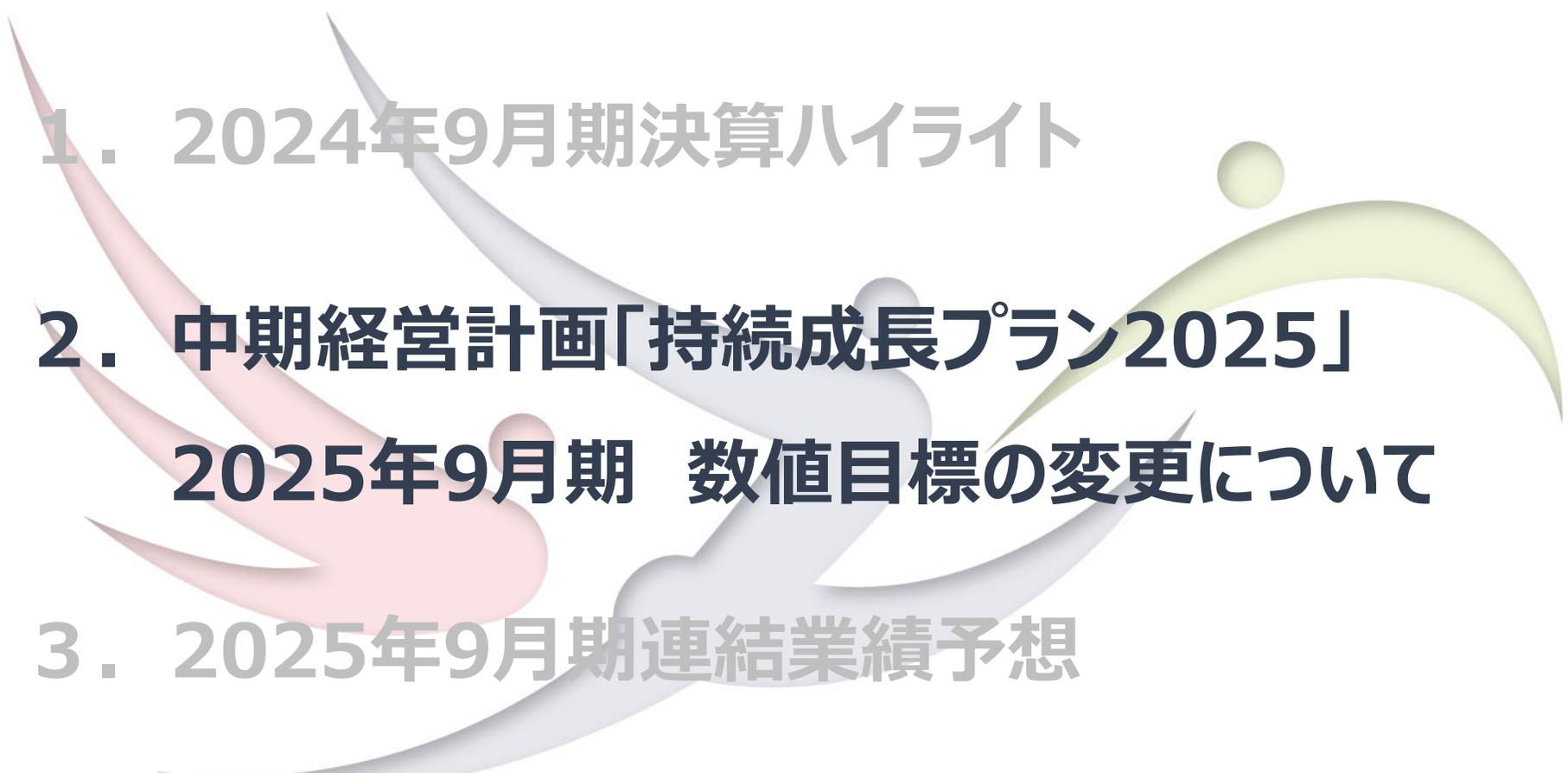
・2024年9月期は、通期連結業績実績を鑑み、従来予想から10円減配し  
**普通配当60円の予定**

	18年9月期 実績	19年9月期 実績	20年9月期 実績	21年9月期 実績	22年9月期 実績	23年9月期 実績	24年9月期 予定
<b>1株当たり配当額</b> (うち特別配・記念配)	<b>36</b> (5)	<b>53</b>	<b>58</b>	<b>72</b>	<b>66</b>	<b>70</b>	<b>60</b>
<b>配当性向</b> (特別配・記念配除く)	<b>29.5%</b> (25.4%)	<b>25.0%</b> (25.0%)	<b>25.1%</b> (25.1%)	<b>26.8%</b> (25.0%)	<b>25.2%</b> (25.2%)	<b>52.0%</b> (52.0%)	- -

## 1株当たり配当額・配当性向・株主還元方針



■ 2023年9月期より、**1株当たり配当額60円と配当性向35%に基づく配当額の高い方を目安として**、より安定的な配当を行う方針（長期経営ビジョンの最終年となる2031年9月期までの間、より安定的に配当を実施する方針）



1. 2024年9月期決算ハイライト

**2. 中期経営計画「持続成長プラン2025」  
2025年9月期 数値目標の変更について**

3. 2025年9月期連結業績予想

4. 今後の対応について

# 中期経営計画「持続成長プラン2025」 2025年9月期 数値目標の変更について

足元の経営環境を踏まえ、最終年度となる2025年9月期の数値目標を変更

(百万円)

	中期経営計画 数値目標 (2022年11月14日公表)	通期予想 (今回変更後)	中期経営計画 数値目標比増減
売上高	47,800	43,000	△4,800
営業利益	3,200 (利益率6.7%)	2,200 (利益率5.1%)	△1,000

## ■売上高について

### 【減少要因】

- ・ 現状の受注環境は順調に推移しているものの、技術現場の業務負荷低減や生産体制の平準化など働き方改革の推進と利益創出の適切なバランスを考慮し、約10%の減少。

## ■営業利益について

### 【増加要因】

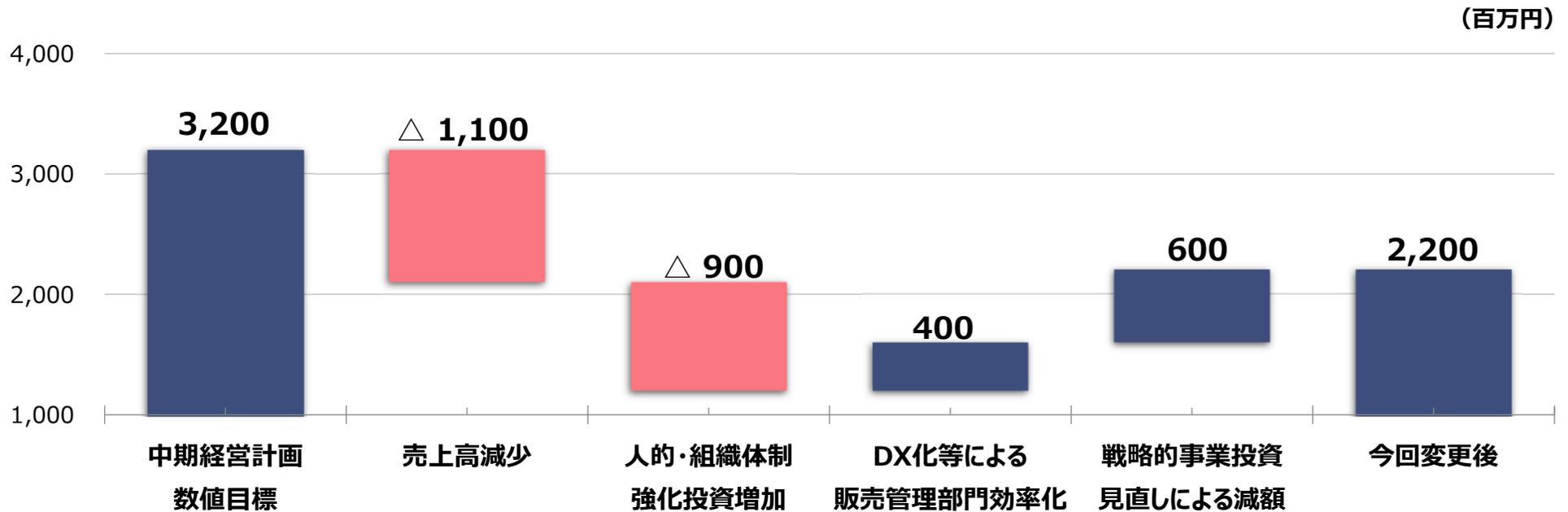
- ・ 主にDX化等による販売管理部門効率化、戦略的事業投資(研究開発費を含めた新事業投資等)の計画見直しにより増加。

### 【減少要因】

- ・ 売上高の減少、人的・組織体制投資(生産体制強化に向けたIT/DX化の更なる推進を目的とした投資予算、採用強化ならびに政府の要請を鑑みた継続的な給与水準の3%引き上げ等)の増加の影響を反映し減少。

# 2025年9月期 中期経営計画数値目標からの営業利益増減要因の分析

今後の事業拡大を図るべく、人的・組織体制強化投資を増額



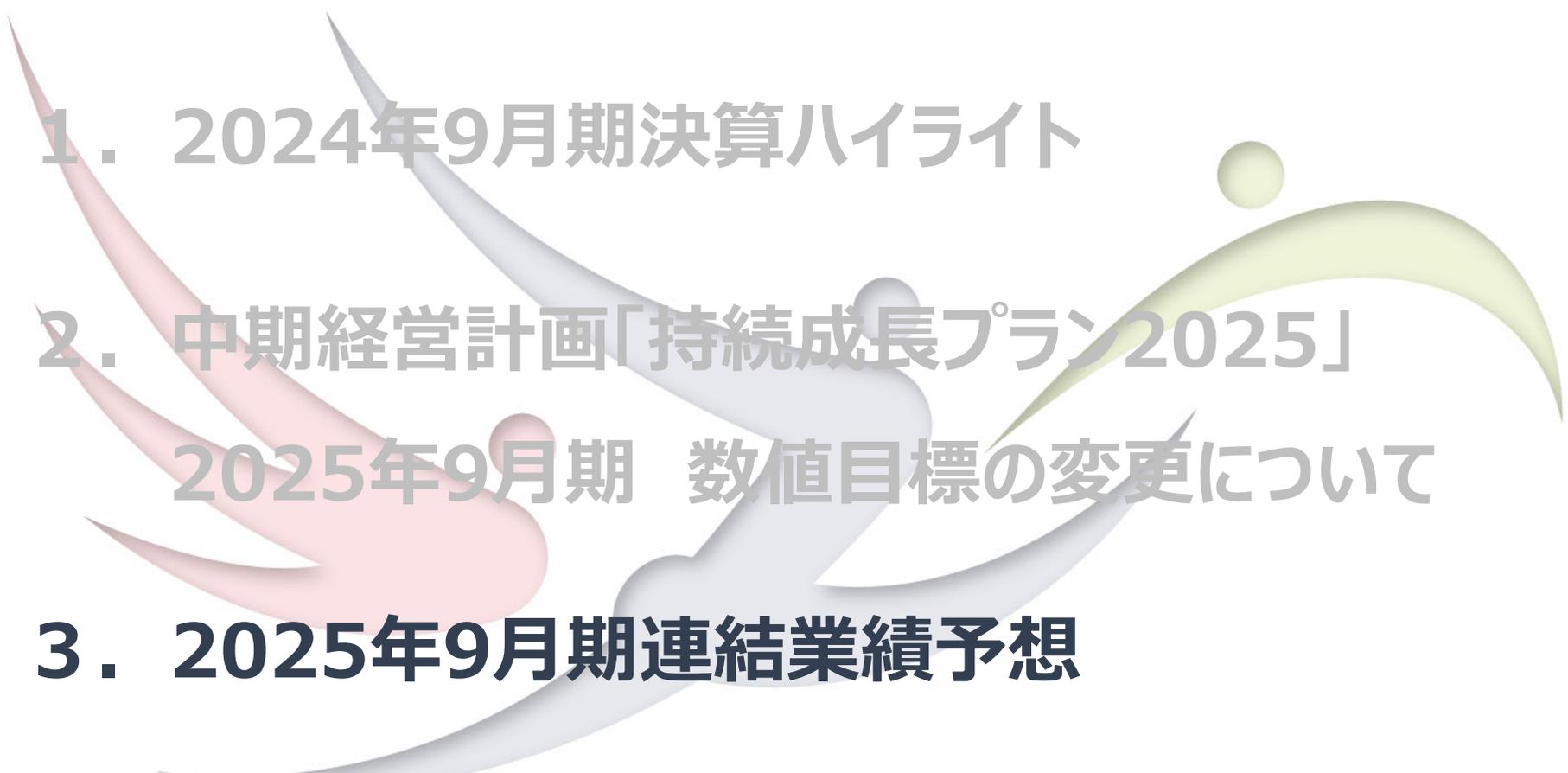
## ■営業利益について

### 【増加要因】

- ・主にDX化等による販売管理部門効率化、戦略的事業投資(研究開発費を含めた新事業投資等)の計画見直しによる影響。

### 【減少要因】

- ・売上高の減少、人的・組織体制強化投資(生産体制強化に向けたIT/DX化の更なる推進を目的とした投資、採用強化ならびに政府の要請を鑑みた給与水準の3%引き上げの継続的实施等)の増加の影響。



1. 2024年9月期決算ハイライト

2. 中期経営計画「持続成長プラン2025」

2025年9月期 数値目標の変更について

**3. 2025年9月期連結業績予想**

4. 今後の対応について

# 2025年9月期 連結業績予想

## 2025年9月期は、対前年比で増収増益の見込

(百万円)

	2024年9月期 通期実績	2025年9月期 通期予想	実績比 増減
受注高	44,270	45,500	1,229
売上高	39,814	43,000	3,185
営業利益	1,790	2,200	409
経常利益	1,756	2,180	423
親会社株主に帰属する 当期純利益又は損失(△)	△190	1,150	1,340

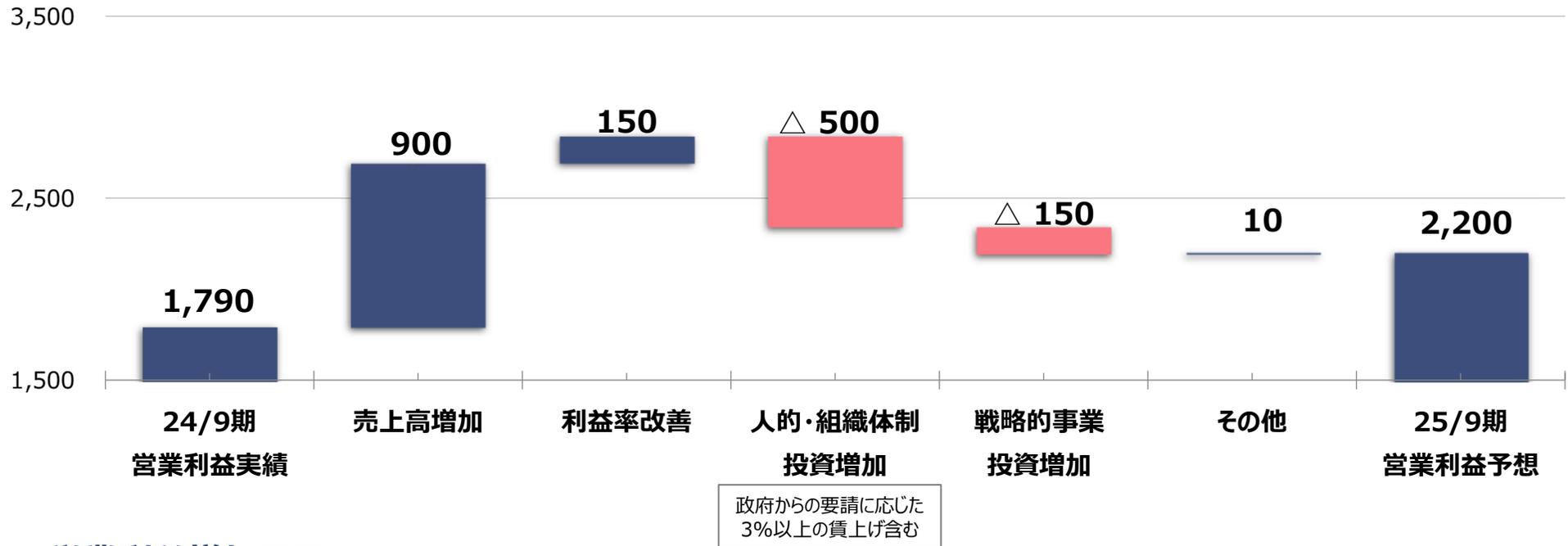
### ■売上高、営業利益について

- **売上高**については、2024年9月期における堅調な受注推移を背景に増収の見込
- **営業利益**については、引き続き成長の基盤となる組織体制の強化に重点を置き、技術者の増員、ITの活用/DX化の推進による業務効率化、給与水準の3%引き上げの実施、また、新事業領域拡大に向けての研究開発の推進などによる先行投資の実施を行いつつも、増益の見込
- **経常利益**については、営業利益の増加により、増益の見込

# 営業利益増減要因の分析

戦略的投資を推進しながらも、基幹事業の受注増による売上高増により、増益を見込む

(百万円)



## ■営業利益増加要因

- ・基幹事業における売上高の増加、IT/DX化の推進による業務効率化により増加

## ■営業利益減少要因

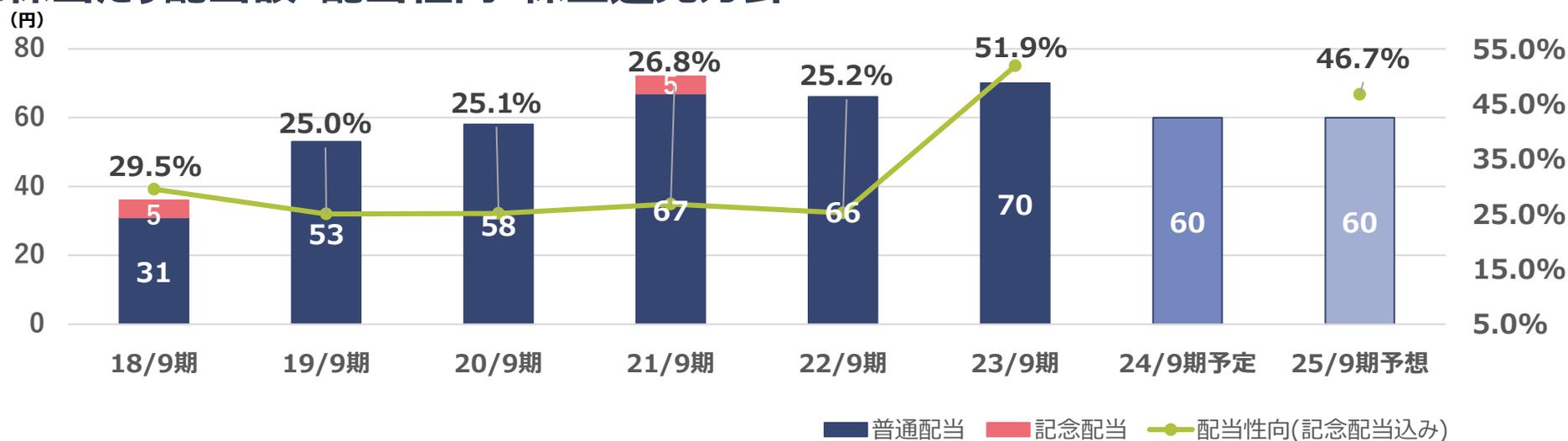
- ・人的・組織体制投資(生産能力強化に向けたIT/DX化の更なる推進を目的とした投資予算増加、採用強化ならびに政府の要請を鑑みた給与水準の3%引き上げの継続的实施等)、新事業領域拡大に向けた先行投資、研究開発投資の増加により減少

# 株主還元(配当推移)

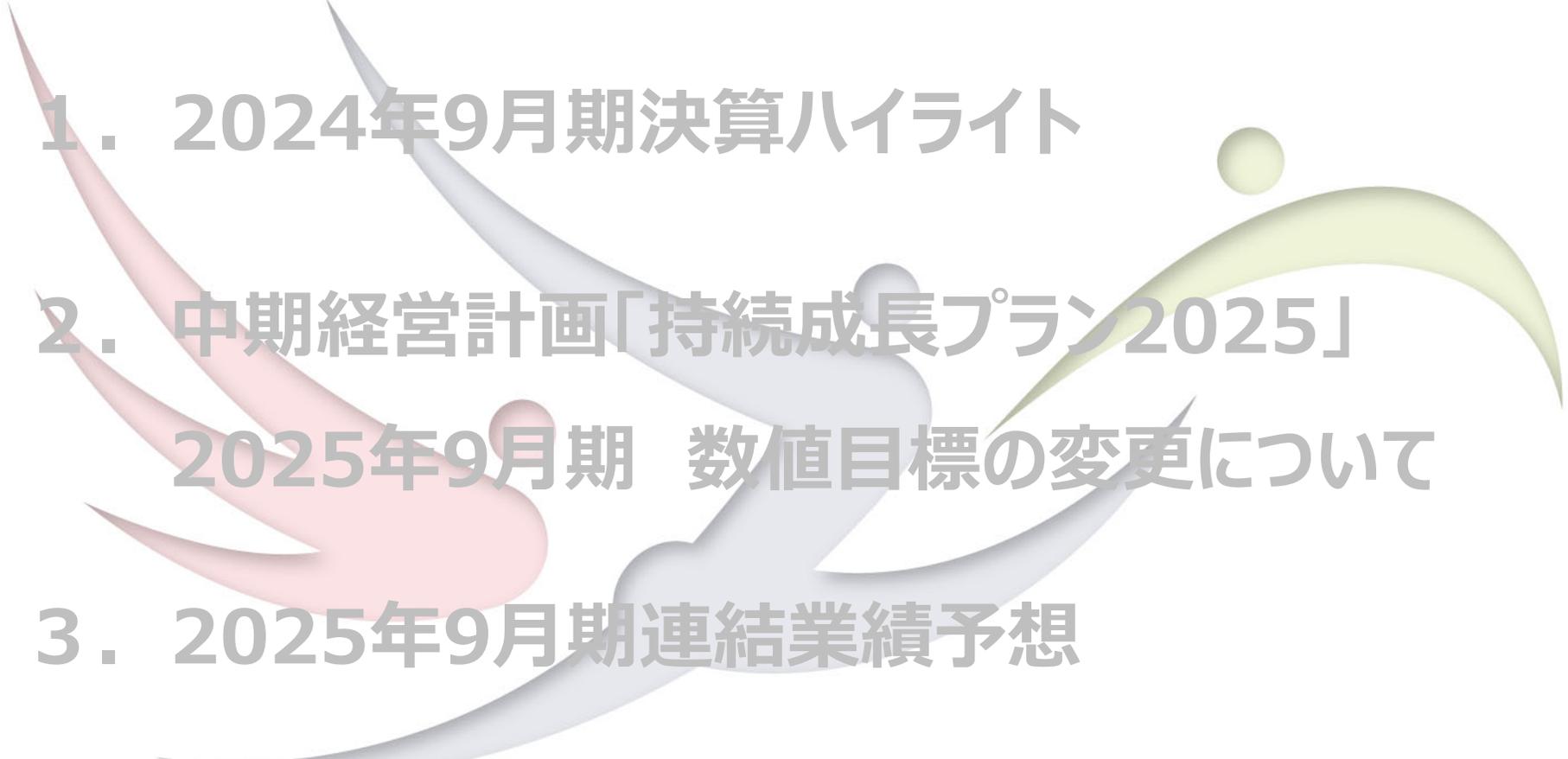
・2025年9月期は、株主還元方針に沿い普通配当60円の予想。

	18年9月期 実績	19年9月期 実績	20年9月期 実績	21年9月期 実績	22年9月期 実績	23年9月期 実績	24年9月期 予定	25年9月期 予想
<b>1株当たり配当額</b> (うち特別配・記念配)	<b>36</b> (5)	<b>53</b>	<b>58</b>	<b>72</b> (5)	<b>66</b>	<b>70</b>	<b>60</b>	<b>60</b>
<b>配当性向</b> (特別配・記念配除く)	<b>29.5%</b> (25.4%)	<b>25.0%</b> (25.0%)	<b>25.1%</b> (25.1%)	<b>26.8%</b> (25.0%)	<b>25.2%</b> (25.2%)	<b>51.9%</b> (51.9%)	-	<b>46.7%</b> (46.7%)

## 1株当たり配当額・配当性向・株主還元方針



■ 2023年9月期より、**1株当たり配当額60円と配当性向35%に基づく配当額の高い方を目安として**、より安定的な配当を行う方針（長期経営ビジョンの最終年となる2031年9月期までの間、より安定的に配当を実施する方針）



1. 2024年9月期決算ハイライト

2. 中期経営計画「持続成長プラン2025」

2025年9月期 数値目標の変更について

3. 2025年9月期連結業績予想

4. 今後の対応について

# 現在の問題点・課題に対する対応方針について

現在の問題点・課題を認識し、以下の4つの方針のもと業績改善に努める

## 現状の問題点・課題

### 問題点1 近年の業績の悪化

- 2023年9月期の国内外受注不足の影響による売上高の停滞。また、アフターコロナにおける海外受注の回復が遅れ、それによる営業利益の減少
- 国内受注の安定成長や海外市場での受注回復が必要

### 問題点2 「持続成長プラン2025」の目標下方修正

- 長期経営ビジョン2030の中間点となる2025年目標の下方修正
- 長期の持続的成長を支える人材の確保や生産性の向上が必要

### 問題点3 2年連続での特別損失の発生

- 再生可能エネルギー事業、グランピング事業での2年連続の減損
- 新事業の事業計画の確実性・収益性の向上やリスク管理の強化が必要

### 問題点4 費用付け替えの不適切会計の発生

- 長大及び基礎地盤コンサルタンツで費用の付け替えの不適切会計が発生
- 社員研修の強化やプロセスの適正化など再発防止策の確実な実施

## 対応方針

### 対応方針1

国内市場における新規顧客・領域への拡大と海外技術営業の強化による海外受注の回復

### 対応方針2

DXによる生産性の向上を通じた働き方と利益創出の適正なバランスを考慮した経営の実現

### 対応方針3

新事業の事業評価やモニタリングの強化

### 対応方針4

再発防止委員会主導による再発防止策の徹底と社員の意識・企業風土の醸成